

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第120期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社ヨータイ

【英訳名】 YOTAI REFRACTORIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 馬場和徳

【本店の所在の場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 取締役本社業務部長 竹林真一郎

【最寄りの連絡場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 取締役本社業務部長 竹林真一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第2四半期 連結累計期間	第120期 第2四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	10,896	11,022	22,236
経常利益 (百万円)	782	1,219	2,013
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	522	834	1,374
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	380	992	1,629
純資産額 (百万円)	18,589	20,610	19,728
総資産額 (百万円)	24,635	27,559	26,432
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	23.75	37.95	62.53
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.5	74.8	74.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,423	1,207	3,070
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	254	376	527
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	120	115	234
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,005	3,601	5,300

回次	第119期 第2四半期 連結会計期間	第120期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	10.88	21.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済の状況は、企業収益や雇用環境の改善、堅調な設備投資に支えられ、いざなぎ景気に次ぐ長期の景気回復局面を迎えています。

一方、世界経済は、米国のトランプ大統領の政権運営に対する懸念や、欧州の金融政策動向、中国における環境規制強化、中近東や東アジア等の地政学的リスクの高まりなど、先行きが読みにくい状態で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、お客様のニーズをとらえた新製品の開発及び国内外への積極的な営業展開、品質第一とした構造改革の推進と一層の生産効率化等に鋭意取り組んでまいりました。そして、中国子会社につきましては輸出の拡大、高付加価値品や不定形耐火物の拡販などの体質改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は110億22百万円と前年同四半期に比べ1億26百万円の増収となり、営業利益は11億66百万円と前年同四半期に比べ3億51百万円増加し、経常利益は12億19百万円と前年同四半期に比べ4億37百万円の増加となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、8億34百万円と前年同四半期に比べ3億11百万円の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(耐火物等)

耐火物等事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は90億93百万円となり、前年同四半期に比べ1億51百万円の増収、セグメント利益は14億88百万円となり、前年同四半期に比べ3億6百万円の増加となりました。

(エンジニアリング)

エンジニアリング事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は19億29百万円となり、前年同四半期に比べ24百万円の減収、セグメント利益は3億6百万円となり、前年同四半期に比べ6百万円の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の資産合計は、275億59百万円であり、前連結会計年度に比べ11億27百万円増加しました。これは主として、現金及び預金の減少16億99百万円等があるものの、原材料及び貯蔵品の増加17億72百万円、製品の増加5億3百万円、受取手形及び売掛金の増加2億38百万円、投資有価証券の増加2億32百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の負債合計は、69億48百万円であり、前連結会計年度に比べ2億45百万円増加しました。これは主として、買掛金の増加2億48百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の純資産合計は、206億10百万円であり、前連結会計年度に比べ8億81百万円増加しました。これは主として、利益剰余金の増加7億24百万円等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間の自己資本比率は74.8%となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は36億1百万円となり、前第2四半期連結会計期間末より4億4百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は12億7百万円となりました(前第2四半期連結累計期間は14億23百万円の資金の獲得)。これは主に、税金等調整前四半期純利益12億18百万円、仕入債務の増加3億60百万円等があるものの、たな卸資産の増加23億30百万円、法人税等の支払額4億21百万円等によるものであります。

前第2四半期連結累計期間に比べての使用した資金の増加は、たな卸資産の増加が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は3億76百万円となりました(前第2四半期連結累計期間比1億22百万円の増加)。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億78百万円等によるものであります。

前第2四半期連結累計期間に比べての使用した資金の増加は、有形固定資産の取得による支出が増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は1億15百万円となりました(前第2四半期連結累計期間比5百万円の減少)。これは主に、配当金の支払額1億9百万円等によるものであります。

前第2四半期連結累計期間に比べての使用した資金の減少は、ファイナンス・リース債務の返済による支出が減少したことが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は60百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国の金融政策の動向、中国経済の失速、地政学リスクの高まり、欧州の政治リスク等の懸念材料により、依然として先行き不透明感が続くものと思われま

す。一方、日本経済は、世界的な製造業の持ち直しを受けて企業収益が回復する中、雇用・所得環境の改善により引き続き緩やかな成長軌道になると思われま

す。他方、耐火物業界におきましては、中国の環境規制を起点とする原料調達不安、価格高騰があり、今後は厳しい経営環境になることが予想されま

す。このような状況に対応するために、当社グループは、ウイングを広げた購買力の強化、商品力向上、新製品開発の促進、不定形比率の向上、リサイクル技術の確立、生産の構造改革に伴う積極的な投資などを進めて、景気に左右されない強靱な会社体質を構築してまいりま

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,587,421	25,587,421	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	25,587,421	25,587,421		

(注) 平成29年8月9日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		25,587		2,654		1,710

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友大阪セメント株式会社	東京都千代田区六番町6-28	3,589	14.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,134	4.43
株式会社中国銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岡山市北区丸の内1丁目15番20号 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟)	908	3.54
三栄興産株式会社	大阪市西区立売堀1丁目3-11	750	2.93
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	685	2.67
ヨータイ従業員持株会	大阪府貝塚市二色中町8番1	567	2.21
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	446	1.74
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	386	1.50
倉敷青果荷受組合	岡山県倉敷市西中新田525-5	340	1.32
青木 英一	岡山県備前市	333	1.30
計	-	9,139	35.71

(注) 当社が実質的に保有する自己株式は3,609千株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は14.10%であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,609,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,863,000	21,863	
単元未満株式	普通株式 115,421		
発行済株式総数	25,587,421		
総株主の議決権		21,863	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。
3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式321株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨータイ	大阪府貝塚市二色中町 8番1	3,609,000		3,609,000	14.10
計		3,609,000		3,609,000	14.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,300,881	3,601,167
受取手形及び売掛金	8,868,190	1 9,106,951
電子記録債権	1,063,232	1 730,862
製品	1,996,905	2,500,369
仕掛品	461,031	510,901
原材料及び貯蔵品	1,553,041	3,325,552
その他	195,425	505,634
貸倒引当金	4,726	3,511
流動資産合計	19,433,981	20,277,928
固定資産		
有形固定資産	4,313,341	4,318,015
無形固定資産	44,647	41,130
投資その他の資産		
投資有価証券	2,543,110	2,775,480
その他	118,841	168,320
貸倒引当金	21,724	21,591
投資その他の資産合計	2,640,227	2,922,209
固定資産合計	6,998,216	7,281,355
資産合計	26,432,198	27,559,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,616,227	1,865,020
電子記録債務	1,422,187	1,363,092
未払法人税等	494,245	431,253
賞与引当金	-	311,800
役員賞与引当金	21,900	10,992
その他	1,466,162	1,245,703
流動負債合計	5,020,722	5,227,860
固定負債		
退職給付に係る負債	1,407,201	1,376,748
その他	275,538	344,183
固定負債合計	1,682,740	1,720,932
負債合計	6,703,462	6,948,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金	1,750,465	1,750,465
利益剰余金	14,909,440	15,633,653
自己株式	692,350	693,086
株主資本合計	18,622,075	19,345,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	997,510	1,153,665
繰延ヘッジ損益	47	2,996
為替換算調整勘定	236,028	224,590
退職給付に係る調整累計額	126,830	116,314
その他の包括利益累計額合計	1,106,660	1,264,938
純資産合計	19,728,736	20,610,490
負債純資産合計	26,432,198	27,559,284

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,896,130	11,022,943
売上原価	9,002,213	8,796,934
売上総利益	1,893,917	2,226,009
販売費及び一般管理費	1 1,078,765	1 1,059,631
営業利益	815,152	1,166,377
営業外収益		
受取利息	6,771	4,054
受取配当金	27,675	32,969
不動産賃貸料	10,205	8,913
その他	5,067	9,650
営業外収益合計	49,720	55,588
営業外費用		
支払利息	421	243
為替差損	80,882	518
その他	1,488	1,521
営業外費用合計	82,792	2,283
経常利益	782,080	1,219,681
特別利益		
固定資産売却益	33	246
特別利益合計	33	246
特別損失		
固定資産除却損	4,306	1,592
特別損失合計	4,306	1,592
税金等調整前四半期純利益	777,806	1,218,335
法人税、住民税及び事業税	285,730	394,421
法人税等調整額	30,138	10,197
法人税等合計	255,591	384,223
四半期純利益	522,215	834,112
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	522,215	834,112

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	522,215	834,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,468	156,155
繰延ヘッジ損益	1,068	3,043
為替換算調整勘定	191,097	11,437
退職給付に係る調整額	11,523	10,516
その他の包括利益合計	142,173	158,277
四半期包括利益	380,041	992,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	380,041	992,390
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	777,806	1,218,335
減価償却費	299,462	291,871
貸倒引当金の増減額(は減少)	295	1,174
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,555	30,452
賞与引当金の増減額(は減少)	306,750	311,800
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,992	10,908
受取利息及び受取配当金	34,446	37,024
支払利息	421	243
固定資産売却損益(は益)	33	246
固定資産除却損	4,306	1,592
売上債権の増減額(は増加)	36,046	83,457
たな卸資産の増減額(は増加)	302,805	2,330,193
仕入債務の増減額(は減少)	161,756	360,493
その他	163,679	680,331
小計	1,624,961	822,536
利息及び配当金の受取額	34,446	37,024
利息の支払額	421	243
法人税等の支払額	235,113	421,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,423,873	1,207,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	248,984	378,736
有形固定資産の除却による支出	33	-
有形固定資産の売却による収入	33	7,818
投資有価証券の取得による支出	5,019	5,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	254,004	376,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	308	735
配当金の支払額	109,903	109,599
その他	9,805	4,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,016	115,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	72,237	1,531
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	977,615	1,699,714
現金及び現金同等物の期首残高	3,027,894	5,300,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,005,509	1 3,601,167

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	千円	41,061千円
電子記録債権	"	69,713 "

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
運賃及び荷造費	373,901千円	389,342千円
貸倒引当金繰入額	295 "	1,174 "
従業員給料及び手当	163,791 "	163,321 "
退職給付費用	9,625 "	9,395 "
賞与引当金繰入額	52,101 "	53,050 "
役員賞与引当金繰入額	10,908 "	10,992 "
減価償却費	14,185 "	12,894 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	4,005,509千円	3,601,167千円
現金及び現金同等物	4,005,509 "	3,601,167 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	109,919	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	109,914	5.0	平成28年9月30日	平成28年12月9日

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	109,899	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	109,890	5.0	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
外部顧客への売上高	8,941,642	1,954,488	10,896,130
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	8,941,642	1,954,488	10,896,130
セグメント利益	1,181,910	299,150	1,481,060

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,481,060
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	665,908
四半期連結損益計算書の営業利益	815,152

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
外部顧客への売上高	9,093,215	1,929,727	11,022,943
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	9,093,215	1,929,727	11,022,943
セグメント利益	1,488,388	306,090	1,794,479

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,794,479
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	628,101
四半期連結損益計算書の営業利益	1,166,377

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円75銭	37円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	522,215	834,122
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	522,215	834,112
普通株式の期中平均株式数(株)	21,983,741	21,979,586

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成29年11月9日開催の取締役会において、平成29年9月30日を基準日とする剰余金の配当について、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	109,890千円
1株当たりの金額	5.00円
配当の効力発生日	平成29年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

株式会社ヨータイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川合弘泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高見勝文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨータイの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨータイ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。